

診療報酬で制度化

厚労相「コスト課題あっても」

マスコミ報道が発端

院内感染防止対策が歯科初再診料の施設基準として設定されることになった。どのような経過で導入されることになったのだろうか。

今年改定で院内感染防止対策がわずか3点で初・再診料の施設基準として位置付けられ、届出なければ減点となるペナルティが設けられた(関連2面)。現場から見た院内感染防止対策を福岡県歯科保険医協会副会長・浦川修氏に寄稿してもらった。(全3回)



2014年5月18日、読売新聞は「歯削る機器7割使い回し」と国立感染症研究所の調査を報じた(図)。同日24日の社説でも「歯科は院内感染対策を徹底せよ」と主張、全国紙報道による反響は大きく、歯科は厳しい視線にさらされることとなった。これを受け、厚労省は「歯科医療機関に対してハンドピースの滅菌等院内感染対策」を行うよう求める通知を出した。

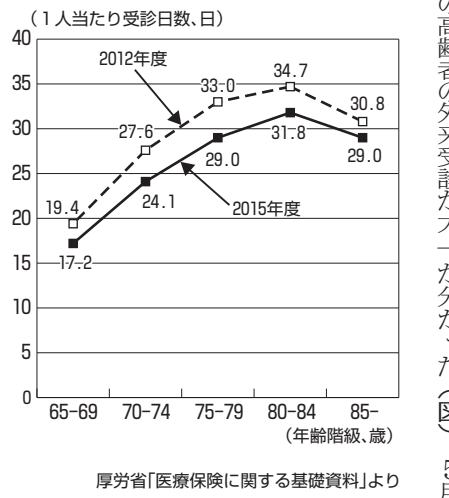


歯削る機器7割使い回し
院内感染懸念

「読売新聞」2014年5月18日付

福岡県歯科保険医協会が行った

大阪府歯科保険医協会 敬告
発行人 志岐 大
大阪府浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
2018年第1301号
定価・年間10,000円 月1,000円
1977年5月23日第三種郵便物認可
6/15
毎月5、15、25日発行



安倍政権下で65歳以上の高齢者の外来受診が大きく落ち込んでいることが分かった(図)。5月

75〜79歳で4日減
政府の「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」によると、2015年度の年齢階級別の高齢者1人当たりの受診日数(年間、受療率)は、5年前と比べて軒並

年金減・消費税増が直撃
安倍首相は12年末の政権発足直後から社会保障費削減政策を推進してきた。14年には70〜74歳以上の窓口負担を原則1割から2割に引き上げるとともに、後期高齢者の保険料の軽減措置を廃止。

受療率
安倍政権下で大幅に悪化
諮問会議資料で判明
21日の経済財政諮問会議に政府が提出した資料で判明した。高齢者を中心とする窓口負担や保険料の増加が背景にあるとみられる。

受療率の悪化は医療費負担だけではない。年金額は13〜15年度に合計3%以上削減し、14年には消費税率を8%に引き上げた。収入減と税負担の増大が高齢者世帯の家計を直撃し、受診抑制に拍車をかけた形だ。

求人情報の更新
協会ホームページの求人情報を6月15日に更新しました。
URL
http://osk-net.org/job/

患者団体の訴え
17年5月に厚労省研究班が公表した調査結果を踏まえ、同年7月5日の読売新聞は「未だに半数の歯科医院が、前の患者さんに使用したハンドピースを何もせずにそのまま使用している」と再び報道を行った。

6月度生涯研修講座
地域包括ケアの歯科
予防に点数配分と花田氏
協会は、「歯科医院におけるう蝕・歯周病の予防と健康管理」をテーマに6月度生涯研修を3日に開催し、69人が参加した。講師は、花田信弘氏(鶴見大学歯学部探査歯学講座教授)が務めた。

受診日数の減少について、政府は同資料のなかで「近年の受療率の低下は、様々な政策等の取り組みを背景としたものと

学校健診後調査
受診状況の把握求める
参院厚労委 薬師寺議員
薬師寺みちよ議員(無所属)が、5月29日の参議院厚生労働委員会協同会が取り組んだ「学校健診後治療調査結果」を示し、学校健診後の子ども

受療率は、政府が今後の社会保障費を推計するために、厚労省の「医療保険に関する基礎資料」を分析。高齢者の受診日数を割り出した。

新聞部会に
出かける寸前に腹痛と下痢で、協会に電話をしたが繋がらず、無連絡となった。キャンセルもしていないから下タキャンでなくNo-Showだ。

「これ以上、器具の連続使用で新たな感染被害を生じさせたくない。歯科で新たな被害者が出てほしくない」。B型肝炎訴訟の原告団・弁護団は17年7月の厚生労働大臣協議の中で歯科の感染防止対策についても協議



高齢者は根面カリエスについて、エナメル質がpH6.5程度でミュータンス菌の介在なしに脱灰が始まる



「政策」の中心については言及していないが、社会保障費削減のために患者負担を増大させたことが受診減の一因になっていることを示唆している。

不平等条約の改正に40年以上も辛抱した明治政府のような誠実な国は過去の話になってしまった。文書約束よりも核兵器が物をいう世界を構成している野獣たちは、一度自分の尻に尻尾が付いていないか調べてみたらどうか。(S)

「必要性はわかるが、患者減少の経営状態で手間やコストが重荷」などの切実な声が多く寄せられた。また「使い回し」報道の影響として、ハンドピースなどのメーカーでの品薄や、自院の感染対策をホームページ等でアピールする事例もみうけられた。

ICDASの観点から、う蝕予防の促進を図るため、PMT Cなどにより再石灰化を促進するとして点数評価されていると話した。

「政策」の中心については言及していないが、社会保障費削減のために患者負担を増大させたことが受診減の一因になっていることを示唆している。

「No-Show」で、店に大打撃を与えたりするらしい。国の代表者が集まる国際会議の突然の中止は経済損失も膨大になるが、どこの国の元首も意に介しないようだ。世話と根回しをする官僚のストレスも大きく、モラルは低下する。ようやく合意に達しても、国へ持ち帰って批准せんならなし、政権交代を口実に反政にされたりもする。

「No-Show」は特に団体の会食の場合、店の被害が大きい。律儀な日本人ならキャンセルの労を惜しまないと思っていれば、近頃は連絡先さえ嘘のNo-Showで、店に大打撃を与えたりするらしい。

「No-Show」は特に団体の会食の場合、店の被害が大きい。律儀な日本人ならキャンセルの労を惜しまないと思っていれば、近頃は連絡先さえ嘘のNo-Showで、店に大打撃を与えたりするらしい。

「No-Show」は特に団体の会食の場合、店の被害が大きい。律儀な日本人ならキャンセルの労を惜しまないと思っていれば、近頃は連絡先さえ嘘のNo-Showで、店に大打撃を与えたりするらしい。

「No-Show」は特に団体の会食の場合、店の被害が大きい。律儀な日本人ならキャンセルの労を惜しまないと思っていれば、近頃は連絡先さえ嘘のNo-Showで、店に大打撃を与えたりするらしい。

「No-Show」は特に団体の会食の場合、店の被害が大きい。律儀な日本人ならキャンセルの労を惜しまないと思っていれば、近頃は連絡先さえ嘘のNo-Showで、店に大打撃を与えたりするらしい。

「No-Show」は特に団体の会食の場合、店の被害が大きい。律儀な日本人ならキャンセルの労を惜しまないと思っていれば、近頃は連絡先さえ嘘のNo-Showで、店に大打撃を与えたりするらしい。

「No-Show」は特に団体の会食の場合、店の被害が大きい。律儀な日本人ならキャンセルの労を惜しまないと思っていれば、近頃は連絡先さえ嘘のNo-Showで、店に大打撃を与えたりするらしい。

「No-Show」は特に団体の会食の場合、店の被害が大きい。律儀な日本人ならキャンセルの労を惜しまないと思っていれば、近頃は連絡先さえ嘘のNo-Showで、店に大打撃を与えたりするらしい。